

2023年度「民法I（総論）」

定期試験問題

担当：佐藤康紀

2024年1月24日（水）10:40-12:05（85分）

持込なし、六法貸与

*設問は問1から問3までである。全ての設問に解答すること。

*問1の解答は答案用紙のオモテ面左に、問2はオモテ面右に、問3はウラ面に記入すること。

*配点は、(問1+問2)：問3 = 1：1を、おおよその目安とする。

問1

顕名のない代理行為の民法上の効果について、条文を参照しながら例解しなさい。

問2

法人の財産隔離機能について説明した上で、その利点及び難点を簡潔に論じなさい。

問3

次の〈事例〉を読んで、末尾の〈設問〉に答えなさい。

〈事例〉

1. 政府は、企業において暴力団を始めとする反社会的勢力とは取引を含めた一切の関係を遮断することを基本原則とする指針（以下「本件指針」という）を策定しており、これを受けて、金融庁及び中小企業庁も、本件指針と同旨の反社会的勢力との関係の遮断に関する金融機関及び信用保証協会に対する監督の指針（以下「本件監督指針」という）を示している。